

編 集 後 記

「循環型社会」は、いったん使われたモノを何度も利用・使用して、最終的に焼却処分あるいは埋立て地に捨てられるゴミの量を限りなく少なくしようとする社会の仕組みです。環境基本法に始まり、平成14年5月に建設リサイクル法が完全施行されるなど法制度が出来上がり、特に建設副産物のゼロエミッションを実現するための制度等環境が整えられています。

国土交通省が平成16年2月にまとめた、平成14年度の建設廃棄物排出量は、東京ドーム約48杯分(約8,300万トン)で、再資源化等率は前回調査(平成12年度)の85%から92%と7ポイント高まっています。内訳をみるとアスファルト・コンクリート塊が99%、コンクリート塊が98%となり極めて高い再資源化率を保っています。一方、建設汚泥の再資源化率は69%、建設発生木材の再資源化率は61%にとどまっており、上昇は見られるものの一層、リサイクルの推進が必要な状況となっています。

本号の特集は、工事实施に際して、必然的に伴う建設廃棄物等の「リサイクル」をテーマとして企画しまし

た。リサイクルに関する関心は高く、多数のリサイクルに係るテーマが寄せられ、「アスファルト・コンクリート塊」「コンクリート塊」「建設汚泥」「建設発生木材」等に関わる一連の報文を掲載することができました。かつて、工事現場から排出される建設廃棄物を運搬する多くのダンプトラックが一般道のあちらこちらで往来していましたが、今日では見かけなくなったのは気のせいではなく、ただ捨てればよい時代からリサイクルと確実に世の中の意識が変化し、掲載された報文のように、様々な形でリサイクルに取り組んでいる賜物であると考えます。

話は変わりますが、我が家におけるリサイクルといえば家庭内ゴミが思い浮かべられます。ゴミを一般ゴミ(焼却)と資源ゴミに分別し排出していますが、「循環型社会」に生きる私自身が、所謂「我が家の粗大ゴミ」にならないよう、常に使える資源(人間)として「リサイクル」できるよう意識を変えていく必要があると考えます。我が身に置き換えると建設副産物の高い再資源化率がうらやましく思うこの頃です。

最後になりましたが、ご多忙中にもかかわらず執筆頂いた著者の皆様に深く御礼申し上げます。

(佐藤・山口)

機関誌編集委員会

編集顧問

浅井新一郎	石川 正夫
今岡 亮司	上東 公民
岡崎 治義	加納研之助
桑垣 悦夫	後藤 勇
新開 節治	高田 邦彦
田中 康之	田中 康順
塚原 重美	寺島 旭
中岡 智信	中島 英輔
橋元 和男	本田 宜史
両角 常美	渡邊 和夫

編集委員長

佐野 正道

編集委員

星隈 順一	国土交通省
小幡 宏	国土交通省
西園 勝秀	国土交通省
佐藤 隆	農林水産省
伊藤 早直	原子力安全保安院
本多 明	鉄道・運輸機構
軍記 伸一	日本道路公団
新野 孝紀	首都高速道路公団
坂本 光重	本州四国連絡橋公団
山崎 劭	水資源機構
高村 和典	日本下水道事業団
吉村 豊	電源開発
西田 光行	鹿島
橋本 弘章	川崎重工業
岩本雄二郎	熊谷組
有光 秀雄	コベルコ建機
金津 守	コマツ
奥山 信博	清水建設
山口喜久一郎	新キャタピラー三菱
芳賀由紀夫	大成建設
星野 春夫	竹中工務店
加藤 謙	東亜建設工業
内田 克己	西松建設
森本 秀敏	日本国土開発
斉藤 徹	NIPPO
梅本 慶三	ハザマ
宮木 克己	日立建機
庄中 憲	施工技術総合研究所

6月号予告 一特集 海外の建設施工一

- ・建設施工分野における海外協力
- ・中国三峡ダム RCC 仮締切重力式コンクリートダムの急速施工
- ・ベトナムのフィルダム建設—大型機械による合理化施工—
- ・シンガポール海外大規模空港の全面改修工事における機械化施工計画
- ・バンコク第二空港舗装工事におけるセメント処理路盤 CTB 工事
- ・ロンドンユーロスタートネルの TBM 超高速長距離施工
- ・世界の地雷原で活躍する油圧ショベル型対地雷除去機
- ・特殊自動車の排出ガスに関する国際的な動向
- ・BAUMA 海外視察団報告

No.651 「建設の機械化」 2004年5月号

(定価) 1部 840円 (本体 800円)
年間購読料 9,000円

平成16年5月20日印刷

平成16年5月25日発行(毎月1回25日発行)

編集兼発行人 玉光弘明

印刷所 株式会社技報堂

発行所 社団法人日本建設機械化協会

〒105-0011 東京都港区芝公園3丁目5番8号 機械振興会館内

電話 (03) 3433-1501; Fax. (03) 3432-0289; <http://www.jcmanet.or.jp/>

施工技術総合研究所	〒417-0801 静岡県富士市大淵 3154	電話 (0545) 35-0212
北海道支	部 〒060-0003 札幌市中央区北三条西 2-8	電話 (011) 231-4428
東北支	部 〒980-0802 仙台市青葉区二日町 16-1	電話 (022) 222-3915
北陸支	部 〒951-8131 新潟市白山浦 1-614-5	電話 (025) 232-0160
中部支	部 〒460-0008 名古屋市中区栄 4-3-26	電話 (052) 241-2394
関西支	部 〒540-0012 大阪府中央区谷町 2-7-4	電話 (06) 6941-8845
中国支	部 〒730-0013 広島市中区八丁堀 12-22	電話 (082) 221-6841
四国支	部 〒760-0066 高松市福岡町 3-11-22	電話 (087) 821-8074
九州支	部 〒810-0041 福岡市中央区大名 1-12-56	電話 (092) 741-9380